

海津市告示第 6 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第101条の規定により、平成23年 2 月25日に海津市議会第 1 回定例会を海津市議場に招集する。

平成23年 2 月 1 日

海津市長 松 永 清 彦

○ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

応招議員（１８名）

１番	伊 藤 秋 弘 君	２番	山 田 武 君
３番	赤 尾 俊 春 君	４番	浅 井 まゆみ 君
５番	六 鹿 正 規 君	６番	藤 田 敏 彦 君
７番	山 田 勝 君	８番	堀 田 みつ子 君
９番	川 瀬 厚 美 君	１０番	森 昇 君
１１番	服 部 寿 君	１２番	水 谷 武 博 君
１３番	飯 田 洋 君	１４番	渡 辺 光 明 君
１５番	星 野 勇 生 君	１６番	永 田 武 秀 君
１７番	西 脇 幸 雄 君	１８番	松 岡 光 義 君

不応招議員（なし）

平成23年海津市議会第1回定例会

◎議事日程（第1号）

平成23年2月25日（金曜日）午前9時開議

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 諸般の報告
- 日程第4 議案第1号 平成23年度海津市一般会計予算
- 日程第5 議案第2号 平成23年度海津市クレール平田運営特別会計予算
- 日程第6 議案第3号 平成23年度海津市月見の里南濃運営特別会計予算
- 日程第7 議案第4号 平成23年度海津市介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計
予算
- 日程第8 議案第5号 平成23年度海津市国民健康保険特別会計予算
- 日程第9 議案第6号 平成23年度海津市介護保険特別会計予算
- 日程第10 議案第7号 平成23年度海津市後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第11 議案第8号 平成23年度海津市下水道事業特別会計予算
- 日程第12 議案第9号 平成23年度海津市水道事業会計予算
- 日程第13 議案第10号 平成23年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計予算
- 日程第14 議案第11号 平成23年度海津市介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別
会計予算
- 日程第15 議案第12号 平成23年度海津市介護老人保健施設事業特別会計予算
- 日程第16 議案第13号 平成23年度海津市駒野奥条入会財産区会計予算
- 日程第17 議案第14号 平成23年度海津市羽沢財産区会計予算
- 日程第18 議案第15号 平成22年度海津市一般会計補正予算（第5号）
- 日程第19 議案第16号 平成22年度海津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第20 議案第17号 平成22年度海津市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第21 議案第18号 平成22年度海津市水道事業会計補正予算（第1号）
- 日程第22 議案第19号 平成22年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計補正予算（第2
号）
- 日程第23 議案第20号 平成22年度海津市介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第1
号）
- 日程第24 議案第21号 海津市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について

- 日程第25 議案第22号 海津市行政改革推進審議会条例の制定について
- 日程第26 議案第23号 海津市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第27 議案第24号 海津市多目的集会施設・農業研修施設等条例の一部を改正する条例について
- 日程第28 議案第25号 海津市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例について
- 日程第29 議案第26号 海津市農村環境改善センター等条例の一部を改正する条例について
- 日程第30 議案第27号 海津市分担金徴収条例の一部を改正する条例について
- 日程第31 議案第28号 海津市海津総合福祉会館条例の一部を改正する条例について
- 日程第32 議案第29号 海津市立学校施設使用条例の一部を改正する条例について
- 日程第33 議案第30号 海津市体育施設条例の一部を改正する条例について
- 日程第34 議案第31号 海津市駒野奥条入会財産区管理会条例の一部を改正する条例について
- 日程第35 議案第32号 指定管理者の指定について
- 日程第36 議案第33号 市道路線の廃止及び認定について
- 日程第37 議案第34号 海津市下水道事業特別会計への繰入について
-

◎出席議員（18名）

1番	伊 藤 秋 弘 君	2番	山 田 武 君
3番	赤 尾 俊 春 君	4番	浅 井 まゆみ 君
5番	六 鹿 正 規 君	6番	藤 田 敏 彦 君
7番	山 田 勝 君	8番	堀 田 みつ子 君
9番	川 瀬 厚 美 君	10番	森 昇 君
11番	服 部 寿 君	12番	水 谷 武 博 君
13番	飯 田 洋 君	14番	渡 辺 光 明 君
15番	星 野 勇 生 君	16番	永 田 武 秀 君
17番	西 脇 幸 雄 君	18番	松 岡 光 義 君

◎欠席議員（なし）

◎地方自治法第121条の規定に基づき出席を要求した者の職氏名

市 長	松 永 清 彦 君	副 市 長	水 谷 敏 行 君
教 育 長	平 野 英 生 君	総務部長併 選挙管理委員会 事務局局長	後 藤 昌 司 君
総務部総務課長併 選挙管理委員会 事務局次長	青 木 彰 君	総務部財政課長	木 村 元 康 君
企 画 部 長	福 田 政 春 君	会 計 管 理 者	伊 藤 久 義 君
産 業 経 済 部 長	大 倉 明 男 君	建 設 部 長	伊 藤 恵 二 君
水 道 環 境 部 長	高 木 武 夫 君	市 民 福 祉 部 長	安 達 博 司 君
消 防 長	田 中 俊 澄 君	教 育 委 員 会 長 教 務 局 長	森 島 英 雄 君
監 査 委 員 会 長 事 務 局 長	舘 尋 正 君	農 業 委 員 会 長 事 務 局 長	水 谷 明 寛 君

◎本会議に職務のため出席した者

議 会 事 務 局 長	大 橋 茂 一	議 会 事 務 局 課 長 補佐兼議事係長	神 田 勝 広
議 会 事 務 局 総 務 係 長	西 村 里 美		

◎開会宣告

○議長（松岡光義君） 定刻でございます。ただいまの出席議員は18名であります。定足数に達しておりますので、平成23年海津市議会第1回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

（午前9時00分）

◎会議録署名議員の指名

○議長（松岡光義君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第80条の規定により、議長において9番 川瀬厚美君、10番 森昇君を指名します。

◎会期の決定について

○議長（松岡光義君） 日程第2、会期の決定についてを議題とします。

お諮りします。今定例会は、本日から3月17日までの21日間にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（松岡光義君） 異議なしと認めます。よって、今定例会の会期は、本日から3月17日までの21日間とすることに決定しました。

◎諸般の報告

○議長（松岡光義君） 次に、日程第3、諸般の報告を行います。

海津市教育委員会より、平成21年度教育委員会の点検評価報告書について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき提出がありましたので、報告します。

◎議案第1号 平成23年度海津市一般会計予算から議案第34号 海津市下水道事業特別会計への繰入についてまで

○議長（松岡光義君） 続きまして、日程第4、議案第1号から日程第37、議案第34号までの34議案を一括議題とします。

市長の施政方針と提案説明を求めます。

市長 松永清彦君。

〔市長 松永清彦君 登壇〕

○市長（松永清彦君） 皆さん、おはようございます。

本日は、平成23年海津市議会第1回定例会を開催いたしましたところ、議員各位におかれ

ましては、何かと御多忙のところ御参集を賜り、まことにありがとうございます。

今回提出いたしております平成22年度補正予算案や平成23年度当初予算案及び条例、その他の案件について御審議をお願いするに当たり、新年度における市政運営の基本方針と予算案等について、その大要を御説明申し上げます。

現在、日本は厳しい経済情勢が続く中で、雇用不安や消費の冷え込みなど、長引く不況の影響から内向きになっていると言われていています。国においては緊急経済対策等による景気のでこ入れが行われましたが、依然厳しい状況にあります。こうした状況は、国のみならず本市の行政運営にも多大な影響を及ぼしてきております。菅首相は、第177回国会における所信表明演説で、平成の開国、最小不幸社会の実現、不条理をただす政治の3つの理念を掲げ、閉塞感が漂う日本経済、社会を打開するため、内向きの姿勢や従来の固定観念から脱却すると決意を表明されております。

その中で、平成の開国に向けた具体策として、TPPについて6月をめぐりに交渉参加について結論を出すと明言された一方、TPP参加で影響が懸念される農業分野については戸別所得補償制度の拡大などで再生に取り組むと訴えられました。また、社会保障と税の一体改革では、政府の基本方針を6月までに示すとしつつ、国民へのある程度の負担をお願いすることは避けられないと述べておられます。さらに、地域主権改革として、地域が自由に活用できる一括交付金の創設や基礎自治体への権限移譲や総合特区制度の創設を提案されております。現在、国の不安定な政治情勢において、どのような方向に向かっていくのか予想しにくい状況であります。これらのことについては海津市の市民の皆様には大きな影響を及ぼす可能性があり、国の動向をしっかりと見きわめながら市政の運営を進めてまいります。

さて、海津市が誕生してから間もなく7年目を迎えようとしています。これまで「協働が生み出す魅力あふれるまち 海津」を将来像とした海津市総合開発計画の各種施策に力を注いでまいりました。本市の財政状況は、長引く景気の低迷等に伴い、市税収が伸び悩んでおります。こうした中であって、社会保障関係経費の増加が続いており、特に国民健康保険特別会計の費用負担のあり方等、健全化を図ることが急務とされてきております。今後は、事業の選択と集中を図りながら、有効な財源の活用のもとに事務事業を行っていかねばなりません。社会経済情勢が、かつてないほど厳しい時代にあって、勇気ある改革とともに規律ある財政運営に取り組んでまいります。

本市が実施してきた各種重要政策について、継続性を損なうことなく、引き続き実りあるものとしていくため、第2次海津市行政改革大綱で示させていただきました基本方針、取り組みの内容に基づく実施計画であります第2次集中改革プランを着実に進め、事務事業の見直しを進めるとともに、財政の健全化により一層努め、限られた財源を重点的かつ効率的に配分、執行し、市民の皆様一人一人がまちを愛し、海津市に住んでいてよかったと思われる

ようなまちづくりに傾注してまいります。

安全・安心面として、長良川河口堰や徳山ダムの建設などにより治水の安全面は確保されつつありますが、揖斐川の特殊堤の整備や津屋川の改修の要望を進め、さらなる安全・安心を高めていきます。また、南濃にある26の谷では、土石流危険渓流の砂防事業着手率が95%と県平均24.1%と比べると安全が確保されておりますけれども、県の土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒特別区域の指定を受けることにより、地域防災計画への記載、警戒避難体制の整備や住民への周知を図ってまいります。

産業については、平成20年度岐阜県統計書によりますと、海津市の製造品出荷額は県内42市町村中14位で、農業生産額は県内4位であり、企業誘致を進めながら税収のアップと働く場所の確保に努めていき、観光産業を盛り上げるため、農産物を初めとする市の特産物等について名古屋を初めとする各地へのPRを強化していきます。

観光面では、平成21年には年間651万5,000人の入り込み客数があり、これは県内トップクラスであります。今後も日本を代表する木曽三川、養老山地、広大な農地など、海津市の自然豊かさや現有施設等のPRを図りながら入り込み客数の増加に努めていきたいと思っております。

また、平成24年には、ぎふ清流国体が開催され、海津市では正式競技としてカヌースプリント全種目とバレーボール少年女子が、公開競技としてトライアスロン、デモンストレーションとしてのスポーツ行事のビーチバレーが行われます。本年度は、そのリハーサル大会として、6月に東海高等学校総合体育大会カヌー競技、7月に中部日本6人制バレーボール総合男女選手権大会が開催されます。また、全国から訪れる選手、監督や観客を温かく迎え、だれもが思い出に残る大会づくりにするために、市民の皆様にもお手伝いをいただく海津市市民ボランティアを募集しております。

昨年、教育委員会にこども課を設置し、幼保一体化の推進に努めてまいりましたが、今年4月より3つの認定こども園がスタートします。海津市の将来を担う子供たちに良好な教育が受けられるよう環境を整えていきます。現在、平成24年からの総合開発計画の後期5カ年の基本計画の作成を進めていますが、私はいま一度、海津市の持つポテンシャルを再考し、現在の経済状況の中であっても、元気な海津市、持続できる海津市、開かれた海津市を目指し、より一層の責任と自覚を持って市政に取り組んでまいります。

以上の方針と予算編成方針及び地方財政計画に基づき編成しました平成23年度の当初予算規模は、一般会計149億7,400万円、特別会計104億4,480万円、企業会計20億7,470万円、財産区会計390万円でございます。平成22年度の当初予算と比較しますと、一般会計は4億5,700万円増、特別会計は1億5,450万円減、企業会計は2,250万円減、財産区会計は50万円増となり、予算総額は274億9,740万円となり、平成22年度当初予算と比較して2億8,050万円の増、約1%増でございます。

歳入の主なものは、市税40億2,815万円で、1億2,164万円、2.9%の減額を見込んでおります。政府のことし1月の月例経済報告において、景気は足踏み状態にあり、一部に持ち直しに向けた動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあると分析されている中であって、今後も市税収入の厳しい状況が続くと予想されますが、課税客体、課税標準額等の的確な把握、着実な滞納整理を図り、徴収の確保に努めてまいります。

市民税個人分では、15億1,250万円で、1億7,690万円、10.5%の減収を見込み、市民税法人分では、厳しい経済情勢ではありますが、一部に持ち直しに向けた動きがあると言われており、平成22年度の決算見込み額を勘案し、2億6,059万円で、2,688万円、11.5%の増額計上とし、固定資産税は、多くの増収は期待できない状況であります。企業立地促進に係る固定資産税の減免措置期限満了等により、19億7,720万円で、2,220万、1.1%の増収を見込み、軽自動車税は、登録の増加が見込めることから、7,720万円で、320万円、4.3%の上昇を見込み、市たばこ税では、健康面から喫煙者は減少傾向にあるものの、昨年の税率の引き上げにより、1億8,220万円で、480万円、2.7%の増収を見込み、入湯税では、1,830万円で、180万円、9%の減収を見込み、計上いたしました。

地方譲与税につきましては、地方揮発油譲与税7,300万円で、700万円、10.6%の増額、自動車重量譲与税1億9,000万円で、700万円、3.6%の減額、また交付金につきましては、利子割交付金1,680万円で、80万円、5%の増額、地方消費税交付金2億9,900万円で、1,300万円、4.5%の増額、自動車取得税交付金6,770万円で、1,330万円、16.4%の減額、地方特例交付金では、引き続き子ども手当の拡充分、住宅借入金等特別控除に伴う減収分、自動車取得税の減税に伴う減収分の一部を補てんするものとして、6,200万円で、1,100万円、15.1%の減額計上をいたしました。

地方交付税につきましては、国の地方財政計画では交付税総額17兆3,734億円、2.8%の増額となっておりますが、地方交付税の算定方法の簡素化、透明化の取り組みの一環として、交付税総額における特別交付税の割合が引き下げられ、普通交付税に移行されるとともに、事業費補正のさらなる縮減が行われることから、過去の推移等をかんがみ、5,600万円、1.3%の増額で、43億1,900万円を計上いたしました。

繰入金は、基金繰入金8億円を見込みました。市税収入などの減少により、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、環境施設整備基金を活用し、財源の確保を図ってまいります。

市債は、防災行政無線設備更新事業債、中学校統合事業債及び臨時財政対策債により、15億5,830万円で、1億5,860万円、9.2%の減額で計上いたしました。

なお、臨時財政対策債につきましては、地方交付税の減額に対し、その穴埋めとして地方公共団体が地方債を発行できる制度で、借り入れに伴う償還経費について地方交付税に実額算入され、実質的な地方交付税として、平成13年度から導入されており、23年度におきまし

ては、前年度比1億4,700万円、13.4%減額の9億5,300万円を計上しております。

続きまして、新年度予算の主な事業を総合開発計画に掲げております基本目標に沿って御説明申し上げます。

第1の「安心して暮らせる地域医療福祉のまちづくり」であります。

最初に、医療体制の充実と健康づくりの推進に2億6,601万5,000円計上いたしました。

主な内容につきましては、休日・夜間における市民の救急医療を確保するため、引き続き医師会及び医師会病院と連携を図り、市民の救急医療体制の確立を図るとともに、小児急病患者に適切な医療を提供するため、西濃圏域市町村の負担金により、大垣市民病院での小児夜間救急医療体制の充実を図ってまいります。市民の健康保持を目的としては、生活習慣病健診や、がんの予防、早期発見・早期治療を目的としたがん検診を引き続き実施し、国が始める働く世代への大腸がん検診推進などとあわせて、新たにワンコイン検診と銘打って負担金を500円とし、子宮がん、乳がん、大腸がんのさらなる検診の推進を図ってまいります。予防接種事業においては、任意予防接種として、高齢者肺炎球菌ワクチンに加え、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種者への費用の助成を行います。妊婦・乳幼児健診事業では、妊婦健康診査の公費負担を14回維持しつつ、健診内容の充実を図り、妊婦の経済的負担の軽減及び母体や胎児の健康を確保するとともに、妊婦歯科健診及び新生児聴覚検査に対する助成につきましても、引き続き行ってまいります。また、新たに少子化対策への取り組みとして、特定不妊治療を受けている御夫婦に対して、1回10万円、年間3回を限度として、県の制度に上乗せし、助成を行ってまいります。

次に、子育て支援体制の充実に17億4,387万9,000円計上いたしました。

人口減少の到来を踏まえ、温かく子育てを見守りながら地域全体で次世代を育成していくことを目指すため、子育て夢プランをベースに子育て支援サービスの充実に努めてまいります。子育て段階における医療費負担を軽減するため、中学校3年生まで入院・通院医療費の助成を行ってまいります。また、延長保育、子育て支援センター事業、留守家庭児童教室の充実を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、病気の回復期にある児童を一時的にお預かりする病児・病後児保育事業を拡充させてまいります。国の制度により子ども手当につきましても、中学校修了までの児童を対象としまして支給してまいります。

次に、障がい者福祉の充実に6億1,347万7,000円計上いたしました。

年齢で分断されることなく、一貫して発達に応じた適切な支援体制として、保健、医療、福祉、教育が連携する（仮称）発達支援センターの設置に向け、かいづキッズクラブを実施し、発達障がい児の集団活動を支援してまいります。また、障がい児タイムケア事業を引き続き実施し、保護者の就労支援などを行い、障がい福祉サービスでは、利用者の負担軽減対策を引き続き実施しながら、個々のケースに応じたサービスの提供を行ってまいります。

次に、高齢者福祉の充実に10億8,851万5,000円計上いたしました。

本市のことし1月1日現在の高齢化率は23.09%となり、今後さらに上昇することが見込まれます。こうした中、健康を保持し、要介護状態に陥らず、生きがいを持って暮らしていただけるよう、介護予防の充実、地域包括支援センターの充実を図ってまいります。また、高齢者の豊富な経験と知識を生かした就業の機会を提供し、活力ある高齢化社会の実現に向けて、シルバー人材センターを支援してまいります。

次に、母子・父子福祉の充実、地域福祉の推進、社会保障制度の健全な運用に78億8,630万円計上いたしました。

母子・父子家庭の支援策の充実を初め、地域の創意工夫によって、多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを支援してまいります。国民健康保険、介護保険制度等の社会保障制度の財政健全化に努めながら、公的制度による適切な支援をしてまいります。特に国民健康保険につきましては、財政支援として一般会計より2億8,000万円を繰り入れており、今後の国保財政健全化に向け、負担のあり方等の協議が必要となってきています。また、75歳以上の高齢者に対する適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度を運営する県後期高齢者医療広域連合への保険事業負担金等の所要の経費、国民健康保険に加入されている40歳から74歳の方々に対します特定健診、特定保健指導の所要額を計上いたしました。

第2の「安全で快適な生活環境のまちづくり」であります。

最初に、計画的な土地利用の推進に475万4,000円を計上しました。旧南濃町の公図は、土地の境界の不明確な部分もあり、引き続き地籍調査を実施してまいります。

次に、利便性の高い道路網の整備に2億1,130万1,000円計上しました。

生活道路となる市道の計画的・効率的整備はもとより、東海環状自動車道の整備促進、国道258号線の4車線化及び県道の改良、新架橋など、引き続き関係機関に強く要望してまいります。

次に、防犯対策、交通安全対策の充実に2,089万6,000円計上しました。

高齢者による交通事故の減少を図るための高齢者運転免許証自主返納支援事業の推進に努めるなど、今後も市内における犯罪、交通事故の発生を減少させ、一層の地域安全を図るため、防犯や交通安全意識の高揚と施設整備の充実に努めてまいります。

次に、公共交通機関の充実に1億6,235万円計上いたしました。

コミュニティバスの運行事業については、さらなる利用者の利便性等を考慮しながら、適切な運行管理に努めてまいります。また、生活交通の支援策で、養老鉄道養老線の存続のため、沿線7市町において合意した応分の補助金5,293万円、名阪近鉄バス海津線補助金520万円を計上いたしました。

次に、快適な市街地及び集落環境整備の推進に6,375万3,000円計上しました。

引き続き、狭隘道路の整備により、防災、住環境の改善を図ってまいります。また、市内の公園管理、市営住宅の適切な管理に努め、住環境の向上に努めてまいります。

次に、防災対策の充実に2億2,891万8,000円計上いたしました。

災害時等において、市民に対する情報伝達のかなめとなります防災行政無線のデジタル化更新事業を引き続き行ってまいります。また、地震を初めあらゆる災害に対応するため、市地域防災計画と武力攻撃事態等における市民保護を目的とした市民保護計画をもとに、防災意識の高揚や防災体制の強化を図るため、防災訓練等の実施を初め、引き続き自主防災組織の活動費及び防災資機材の購入に対して助成し、自主防災組織の育成、防災備蓄資機材の充実を行ってまいります。

次に、上水道の整備運営に12億1,840万円計上いたしました。

本市の上水道施設は、ほぼ整備されておりますが、老朽施設の更新とあわせ維持管理の強化を図り、良質で安全な水の安定供給と水道事業会計の健全化に向けて、さらに努力してまいります。

次に、下水道整備に26億730万円計上いたしました。

本市の下水道整備率は、農業集落排水を含み約81.5%となっており、平成34年度の完成を目標に事業を進めてまいります。なお、今後の事業を円滑に進めるためには、水洗化率の向上が必須となっておりますので、平成23年度においても水洗化率の向上に全力を注いでいく考えであります。

次に、消防・救急体制の充実に6,710万2,000円計上いたしました。

常備消防の強化充実を図るとともに、増加する救急業務の体制を確保してまいります。また、地域における消防施設、防火水利を確保するなど、総合的な消防力の強化を図ってまいります。

次に、斎苑の整備に5,189万8,000円計上し、施設のよりよい運営管理に努めてまいります。

第3の「美しい自然を守り、ともに生きるまちづくり」であります。

自然とともに生きる地域づくりの推進、省エネ、省資源対策の推進、循環型社会の推進に5億8,139万5,000円計上いたしました。

自然環境保護の意識の高揚を図るなど、美しい自然との共生の推進を図ってまいります。地球温暖化環境対策といたしまして、引き続き住宅用太陽光発電システム設置整備に対します助成を行ってまいります。資源循環型・省資源型社会を目指すため、さらなるエコドームの活用を図りながら、リサイクル事業の推進、分別収集、ごみの減量化を行ってまいります。また、年2回の市内一斉美化運動を市民の皆様に御協力いただきながら不法投棄の防止対策を講じ、美しいまちづくりに取り組んでまいります。

第4の「魅力ある教育・文化のまちづくり」であります。

最初に、良好な学校教育環境の整備・充実に14億6,754万1,000円計上いたしました。

23年度より新たに認定こども園を開設いたします。就学前の教育、保育は、人間形成の基礎づくりとして極めて大切な時期であり、幼稚園や保育園の長所を生かしながら、その両方の役割を果たす場として、高須認定こども園、今尾認定こども園、石津認定こども園を設置します。保育、幼児教育の充実を図り、園児一人一人に生きる力の基礎をはぐくんでまいります。

また、小学校外国語活動完全実施に伴い、英語指導助手の配置に加え、英語指導活動のインストラクターを配置しておりますのと、不登校児童適応指導教室相談員を設置し、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた学習支援活動、カウンセリング事業や多方面からの支援、低学年の学級や特別支援学級において学級支援員を設置し、児童に寄り添ったきめ細かな指導を引き続き行ってまいります。

中学校の統合整備事業としましては、城南中学校の屋内運動場の建てかえ、敷地造成工事等を実施いたします。

また、学校給食センターについては、地元食材を取り入れながら、高度な衛生管理のもと、児童・生徒に安心・安全給食の提供を行ってまいります。

次に、生涯学習環境の整備・充実、青少年の健全育成及び文化の振興に2億6,384万円計上いたしました。

まちづくりの基本は人づくりであり、生涯学習や家庭教育支援を積極的に進めるとともに、家庭、学校、地域がこれまで以上に連携を深め、青少年が健やかに育つ環境づくりを行ってまいります。また、埋蔵文化財包蔵地資料の作成に係る遺跡分布調査、濃尾平野最古と言われる円満寺山古墳の範囲確認及び測量調査を実施してまいります。

次に、スポーツ活動の振興に2億8,200万円計上いたしました。

ぎふ清流国体、カヌースプリント、バレーボールの競技のリハーサル大会開催費等に対するぎふ清流国体開設実行委員会負担金や南濃体育館小規模改修など、平成24年度国体開催に向けて万全を期してまいります。また、市民が生涯を通してスポーツを楽しむための活動を引き続き支援するとともに、各種スポーツ施設の適切な維持管理に努めてまいります。

次に、地域間交流・多文化共生の推進に391万5,000円計上しました。

姉妹都市の鹿児島県霧島市との友好親善を深めるために積極的に交流を図ってまいります。また、酒田市との地域間交流につきましても、引き続き行ってまいります。

第5の「地域の特徴を活かした活力ある産業のまちづくり」であります。

最初に、農林漁業の振興に2億948万円計上いたしました。

平成23年度から本格実施される農業戸別所得補償制度を活用した集落営農組織を主とした

土地利用型農業の合理化を進め、生産性の向上を図ってまいります。また、施設園芸農家等の生産する野菜、中山間地を利用した果樹については、本市の特徴を生かした消費者ニーズに呼応した商品価値の高い農作物の生産の推進と販売拡大に努めてまいります。

有害鳥獣対策としまして、農作物や人への被害を防止するため、鳥獣捕獲用おりの追加購入、防護設備の設置に対する助成などを引き続き行うとともに、猟友会員の育成確保を図り、地域の営農組合、農事改良組合、自治会などと一体となった防止安全対策に取り組んでまいります。地域ぐるみによる農地、農業用水等の資源の保全管理活動に対しましても、引き続き支援してまいります。

次に、商業、工業、観光の振興に3億2,866万2,000円計上いたしました。

商工会と連携し発行しているプレミアム付商品券の発行額を増額し、市内での消費の拡大を図るとともに、商工会運営補助金等の各種補助とあわせ、市内経済の振興と活性化を図ってまいります。また、市内の雇用の拡大と税収の増大を図るべく、駒野工業団地事業の推進、新たな企業用地の調査と企業誘致活動を引き続き進めてまいります。

観光振興について、本市は国営木曽三川公園や千代保稲荷神社などにより県内屈指の観光入り込み客数を誇っています。しかし、そのほとんどが日帰り客であることから、市観光協会と連携し、来訪者の方により多くの観光消費を誘引するための施策を検討するとともに、チューリップ祭等の既存の観光イベントをより魅力のあるイベントとして充実し、多くの観光入り込み客を誘引してまいります。

また、クレール平田、月見の里南濃の両道の駅については、新鮮な農産物の提供、対面による顔の見える農作物として、消費者ニーズに呼応した安心・安全、健康な商品の販売等に努めてまいります。

第6の「市民参画による協働自治のまちづくり」に7,958万3,000円計上しました。

まちづくりの人材育成事業として、地域デビュー講座、子どもまちづくり講座、海津っ子議会等を実施してまいります。

男女共同参画の推進で、人と人がともに輝くまちづくりを目指し、第1次男女共同参画プランの成果を検証しながら、平成24年度から5カ年計画である第2次男女共同参画プランを策定してまいります。

また、市民の人権に対する正しい認識を醸成するために、次期人権教育啓発基本計画の策定並びに講演会等を開催し、同和問題を初め人権尊重思想の普及高揚に努めてまいります。

最後に、第7「効率的な行財政運営」であります。

地域情報化、電子自治体の推進により1億8,722万6,000円計上いたしました。

情報セキュリティーポリシーによる内部監査を引き続き実施するなど、住民記録システム、税関係、福祉関係等の基幹系システムまたは情報系システムの円滑な運用管理に努めてまい

ります。

次に、広域的な連携体制の確保、行財政の効率的な運営に２億8,875万3,000円計上いたしました。

主なものといたしまして、３庁舎の管理、税の賦課徴収のための電算業務委託など、コスト意識を持った取り組みを行ってまいります。

また、職員育成については、引き続き姉妹都市の鹿児島県霧島市へ職員１名を派遣し、交流を図るとともに、これからの行政課題に的確な対応ができる人材育成を図るため、職員研修を積極的に行ってまいります。

最後になりますが、統合庁舎の整備であります。現在の３庁舎による分庁舎方式を改め、１庁舎に統合することは、最大の行財政改革であると認識しております。したがって、事業の着手につきましては、財政状況を見きわめながら、財政上最も有利に事業が遂行できる合併特例債の活用最終年限である26年度中の完成を目指し、取り組んでまいり所存であります。

以上、平成23年度予算について概要を御説明しましたが、市民の皆様の御期待にこたえ、最少の経費で最大の効果を上げるべく、簡素で効果的な行財政運営の確立を目指し、第２次行政改革大綱、第２次集中改革プランを確実に実施しながら、市民サービスの向上を図ってまいりますので、御理解、御協力を賜りますようお願いを申し上げます。

続きまして、他の議案につきまして順次御説明申し上げます。

補正予算案件６件の概要につきまして、別冊の資料２をごらんいただきたいと思います。

初めに、議案第15号の平成22年度海津市一般会計補正予算（第５号）につきましては、歳入歳出それぞれ１億6,327万7,000円を減額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ14億5,760万4,000円とするものであります。

歳出の主なものといたしまして、国の22年度補正予算の円高デフレ対応のための緊急総合経済対策において、地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する地域活性化きめ細やかな交付金及び知の地域づくり事業等を支援する住民生活に光を注ぐ交付金が交付されることに伴い、対象事業として、日新中学校プールサイド改修事業850万円、図書館補修事業2,221万1,000円、海津柔道場防水等修繕事業444万1,000円、南濃南部グラウンドネット等修繕事業173万8,000円、南濃中学校体育館防球ネット設置事業359万9,000円、資料館補修事業600万円など、全11事業で総額5,268万5,000円を計上いたしました。

また、安全・安心な学校づくり交付金によりまして、大江、吉里小学校空調設備改修事業5,636万円を計上しております。

そのほかには、一般職退職手当等組合負担金2,496万円、私立保育園運営費負担金1,236万8,000円、基金費において減債基金、環境施設整備基金にそれぞれ１億円の追加積み立てを

計上いたしております。

また、年度末において不用となる見込みの主なものは整理いたしまして、各項目において、職員人件費2,700万円、統合庁舎敷地調査委託料470万円、防災行政無線設備設置工事費等2,565万4,000円、老人福祉施設設置費600万円、留守家庭指導員派遣委託料619万2,000円、清掃費で浄化槽設置等補助金など1,500万円、津屋川改修工事負担金400万円、消防庁舎等整備工事3,605万4,000円、公債費利子で796万9,000円、振興事業基金については合併特例債の財源としての積み立てを取りやめ3億円、下水道事業特別会計繰出金の5,334万7,000円、介護老人福祉施設事業特別会計負担金980万円、介護老人保健施設事業特別会計負担金1,300万円をそれぞれ減額いたします。

歳入につきましては、地方交付税で再算定により1億8,747万9,000円、使用料では斎苑の利用増加により施設等使用料600万円、国庫支出金では保育園運営費負担金2,245万2,000円、総合経済対策による住民生活に光を注ぐ交付金2,282万2,000円、きめ細やかな交付金8,017万6,000円、安心・安全な学校づくり交付金1,086万円、県支出金では保育園運営費負担金1,122万6,000円、財産収入で土地売り払い収入5,843万円を追加計上いたしました。

また、負担金の保育料1,252万2,000円、使用料で幼稚園使用料438万円、県支出金で農業委員会補助金130万7,000円、基金繰入金4億円、市債3億6,000万円をそれぞれ減額し、今回の補正財源と合わせて前年度繰越金2億1,708万7,000円を充てさせていただきます。

繰越明許費では、南部保育園改修事業、津屋川改修工事負担金、海津町内各小学校プール槽塗装ほか改修事業、大江、吉里小学校空調設備改修事業、日新中学校プールサイド改築事業、図書館補修事業、資料館補修事業、資料館常設展示図録刊行事業、海津グラウンド小規模改修事業、海津柔道場防水等修繕事業、南濃南部グラウンドネット等修繕事業、南濃中学校体育館防球ネット設置事業の各事業を、国等の補正財源を伴って繰越明許費を設け、23年度への繰り越し事業とさせていただきます。

また、地方債の補正では、防災行政無線設備更新事業債、消防庁舎耐震補強事業債、振興事業基金造成事業債の各限度額の引き下げをさせていただくものであります。

次に、議案第16号 平成22年度海津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）につきましては、歳入歳出にそれぞれ189万7,000円を追加し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ42億4,388万8,000円とするものであります。

補正内容につきましては、平成23年5月稼働に向け、国保連合会がレセプト審査支払システム等機器を更改するに当たり、当市の負担分である189万7,000円を負担金として追加いたします。財源につきましては、財政調整交付金の国庫補助金189万7,000円を追加するものであります。

次に、議案第17号の平成22年度海津市下水道事業特別会計補正予算（第1号）につしまし

ては、歳入歳出それぞれ2億4,180万円を減額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ27億4,890万円とするものであります。

補正内容につきましては、歳出では、公共下水道費の人件費で人事異動及び給与改定に伴いまして1,000万円、不用見込みとなります汚泥運搬処分委託料600万円、消費税250万円を減額し、公共下水道管渠建設工事の発注に伴う請負差金等により工事請負費1億8,480万円と同工事の減により測量設計委託料400万円、マンホール鉄ふた等購入費250万円、移設補償金2,300万円を減額いたします。そのほか特定環境保全公共下水道費で不用見込みとなります医薬材料費100万円、浄化センター等管理委託料400万円を減額し、また同様に農業集落排水費におきましても浄化センター等管理委託料400万円を減額いたします。

歳入におきましては、新規受益者の増加により受益者負担金400万円を追加し、事業量の減等に伴い国庫補助金5,944万円、県補助金の特定基盤整備推進交付金541万3,000円、一般会計繰入金5,334万7,000円、公共下水道事業債1億2,760万円を減額いたします。

なお、地方債の補正では、公共下水道事業債の借入限度額を4億4,500万円に引き下げるものであります。

次に、議案第18号の平成22年度海津市水道事業会計補正予算（第1号）につきましては、資本的収入で下水道関連によります水道配水管布設がえ工事費の減により補償金2,300万円を減額し、補正後の予算を資本的収入総額5,100万円とし、資本的支出では、委託料で設計等の請負差金により200万円、工事請負費で下水道補償関連配水管布設がえ工事費等により1,900万円を減額し、補正後の予算、資本的支出総額4億5,800万円とするものであります。

次に、議案第19号 平成22年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計補正予算（第2号）につきましては、人事異動及び給与改定に伴います人件費の補正であり、収益的支出で給与費980万円を減額し、その財源として収益的収入で一般会計負担金980万円を減額、補正後の予算額を収益的収入及び支出それぞれ2億3,640万円とするものであります。

次に、議案第20号の平成22年度海津市介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、人事異動及び給与改定に伴います人件費の補正であり、収益的支出で給与費1,300万円を減額し、その財源として収益的収入で他会計負担金1,300万円を減額、補正後の予算額を収益的収入及び支出それぞれ5億1,680万円とするものであります。

次に、条例案件等について御説明申し上げます。

議案第21号の海津市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例については、市内及び市外同一地域内旅行の旅費について、支給基準を実情に合うよう定め、国内旅行の旅費を県内他市の最低額を用い改正するものであります。

議案第22号の海津市行政改革推進審議会条例の制定については、地方自治法の規定により、執行機関の附属機関として、新たに「海津市行政改革推進審議会」を設置するために制定す

るものであります。

議案第23号の海津市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例については、海津市行政改革推進審議会条例の制定に伴い、海津市行政改革推進懇談会委員を海津市行政改革推進審議会委員に改正するものであります。

議案第24号の海津市多目的集会施設・農業研修施設等条例の一部を改正する条例については、施設の住所地番を修正し、あわせて海津市農事研修センターについて集会施設とは利用形態が異なるため改正するものであります。

議案第25号の海津市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例については、海津市勤労青少年ホームに併設されている海津市農事研修センターを利用形態が類する海津市農村環境改善センターに位置づけるため改正するものであります。

議案第26号の海津市農村環境改善センター等条例の一部を改正する条例については、海津市農村環境改善センターに利用形態が類する海津市農事研修センターを位置づけるために改正するものであります。

議案第27号の海津市分担金徴収条例の一部を改正する条例については、海津市農事研修センターが集会施設の利用形態と異なるため改正するものであります。

議案第28号の海津市海津総合福祉会館条例の一部を改正する条例については、海津市海津総合福祉会館のカラオケルームについて有料にするため改正するものであります。

議案第29号の海津市立学校施設使用条例の一部を改正する条例については、海津市立平田中学校の柔剣道場について学校施設開放にするため改正するものであります。

議案第30号の海津市体育施設条例の一部を改正する条例については、海津市南濃体育館の使用料について他の施設との均衡を図るため改正するものであります。

議案第31号の海津市駒野奥条入会財産区管理会条例の一部を改正する条例については、海津市駒野奥条入会財産区管理会の運営方法について見直し、管理委員及び管理会会長の選任方法について改正するものであります。

議案第32号の指定管理者の指定については、平田公園及び平田リバーサイドプラザの指定管理者の指定期限が平成23年3月31日で満了することに伴い、平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間について、引き続き、岐阜市宇佐南3丁目6番20号、株式会社技研サービスに指定管理者指定するものであります。

議案第33号の市道路線の廃止及び認定については、新設道路の認定と道路改良工事等に伴う起終点の変更により廃止及び認定するものであります。

議案第34号の海津市下水道事業特別会計への繰入については、建設期間中の維持管理を含め事業収入のみでの事業実施は、健全財政を維持することが困難であることから、地方財政法第6条の規定により、一般会計から繰り入れするものであります。

以上、私の市政に対する所信と平成23年度予算案並びに条例その他の案件についての御説明を終わります。何とぞよろしく御審議いただきまして、適切な御議決を賜りますようお願いを申し上げます。

長時間御清聴いただきまして、ありがとうございました。

○議長（松岡光義君） 市長の施政方針並びに提案説明が終わりました。

◎散会の宣告

○議長（松岡光義君） 本日は、これもちまして散会といたします。

次回は、3月2日午前9時に再開しますので、よろしくお願いいたします。御苦労さまでした。

（午前9時45分）

上記会議録を証するため下記署名する。

平成23年2月25日

議 長 松 岡 光 義

署 名 議 員 川 瀬 厚 美

署 名 議 員 森 昇